

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	208,814人 207,221人	人口増減率 0.8%	面積	139.44km ² 1,498人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	212,965人 200,825人	産業構造	27年国調	22年国調	200,856人 -0.0%	都道府県名	10	団体名	2041	市町村類型	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)															
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	低開発炭	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
地方交付税	30,599,323	40.5	29,089,992	71.7			普通	29,086,523	95.1	534,362	旧新産特	×	低開発炭	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
地方譲与税	738,867	1.0	738,867	1.8			市法	29,086,523	95.1	534,362	旧工特	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
地方債	45,001	0.1	45,001	0.1			内	13,274,362	43.4	534,362	個人均等割	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
配当交付金	124,333	0.2	124,333	0.3			賦	369,775	1.2	-	法人均等割	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
株式等譲渡所得交付金	127,432	0.2	127,432	0.3			課	10,087,763	33.0	-	所得	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
分離課税所得交付金	-	-	-	-			賦	737,722	2.4	122,421	法人均等割	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-			課	2,079,102	6.8	411,941	法人税割	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
地方消費税交付金	3,876,045	5.1	3,876,045	9.5			賦	13,634,084	44.6	-	固定資産税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
ゴルフ場利用税交付金	2,007	0.0	2,007	0.0			課	13,599,914	44.4	-	うち純固定資産税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			賦	563,981	1.8	-	軽自動車税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
自動車取得税交付金	230,117	0.3	230,117	0.6			課	1,614,096	5.3	-	市町村たばこ税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-			賦	-	-	-	鉱産物	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
地方交付税	6,729,371	8.9	5,976,548	14.7			課	-	-	-	特別土地保有税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
内	5,976,548	7.9	5,976,548	14.7			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
特別交付税	752,472	1.0	-	-			課	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
賦	351	0.0	-	-			課	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
(一般財源計)	42,645,799	56.4	40,383,645	99.5			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
交通安全対策特別交付金	43,619	0.1	43,619	0.1			課	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
分担金・負担金	1,169,798	1.5	-	-			賦	1,512,800	4.9	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
使	818,333	1.1	51,247	0.1			課	1,512,800	4.9	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
手	447,258	0.6	-	-			賦	3,469	0.0	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
国庫支出金	11,123,525	14.7	-	-			課	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
国有提供交付金	-	-	-	-			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			課	1,509,331	4.9	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
都道府県支出金	5,211,775	6.9	-	-			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
財産収入	94,215	0.1	44,151	0.1			課	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
寄附	57,925	0.1	-	-			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
繰越	2,696,416	3.6	-	-			課	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
繰越	1,306,148	1.7	-	-			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
諸	3,956,003	5.2	77,185	0.2			課	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
地方	5,986,400	7.9	-	-			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-			課	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
うち臨時財政対策債	2,976,600	3.9	-	-			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
歳入合計	75,557,214	100.0	40,599,847	100.0			課	30,599,323	100.0	534,362	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
合計	75,557,214	100.0	40,599,847	100.0			賦	-	-	-	法定外普通税	×	山産炭	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×	繰上立	×
性質別	歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別						区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	26,123,445	25,714,691								
人件費	12,433,670	17.0	11,324,474	11,277,207	25.9	区	455,117	0.6	一般会費	455,117	0.6	基準財政需要額	31,075,626	30,799,579								
うち職員給料	8,498,272	11.6	7,569,668	-	-	区	6,495,767	8.9	総務費	6,495,767	8.9	標準税収入額等	33,335,511	32,824,059								
扶助	19,802,919	27.1	6,774,690	6,736,202	15.5	区	29,100,641	39.9	衛生費	29,100,641	39.9	標準財政規模	42,288,721	42,171,487								
公債	7,081,971	9.7	6,885,941	6,885,941	15.8	区	5,668,223	7.8	衛生費	5,668,223	7.8	財政力指数	0.83	0.83								
内	6,565,695	9.0	6,370,060	6,370,060	14.6	区	297,557	0.4	労働費	297,557	0.4	実質収支比率(%)	5.4	4.7								
元利償還金	515,563	0.7	515,168	515,168	1.2	区	1,130,017	1.5	労働費	1,130,017	1.5	公債費負担比率(%)	13.8	13.7								
一時借入金	713	0.0	713	713	0.0	区	2,856,897	3.9	農林水産業	2,856,897	3.9	判断実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)	39,318,560	53.9	24,985,105	24,899,350	57.1	区	6,713,766	9.2	商工	6,713,766	9.2	断実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	11,089,847	15.2	8,782,436	8,221,901	18.9	区	2,580,166	3.5	土木	2,580,166	3.5	比率実質公債費比率(%)	5.2	5.7								
維持補修費	470,639	0.6	411,314	411,314	0.9	区	10,627,681	14.6	消防	10,627,681	14.6	率化将来負担比率(%)	39.7	39.5								
補助費等	2,666,417	3.7	2,188,979	1,531,477	3.5	区	-	-	教育	-	-	積立金	5,146,873	6,132,758								
うち一部事務組合負担金	24,228	0.0	24,228	24,228	0.0	区	-	-	教育	-	-	現在高	1,034,747	1,032,893								
繰出	7,840,376	10.7	6,644,796	5,898,241	13.5	区	-	-	教育	-	-	特定目的	3,429,829	3,467,744								
繰立	463,677	0.6	404,769	-	-	区	-	-	教育	-	-	地方債	68,318,565	68,897,860								
投資・出資金・貸付金	2,497,796	3.4	621,629	569,711	1.3	区	-	-	教育	-	-	物件等購入	8,372,614	4,103,399								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	-	-	教育	-	-	債務負担行為	-	-								
投資的経費	8,660,491	11.9	3,137,964	3,137,964	7.3	区	73,007,803	100.0	教育	73,007,803	100.0	保証・補償	1,479,244	2,031,362								
うち人件費	320,961	0.4	314,715	314,715	0.4	区	8,854,548	11.8	教育	8,854,548	11.8	実質的なもの	-	-								
内	8,660,491	11.9	3,137,964	3,137,964	7.3	区	1,711,231	2.3	教育	1,711,231	2.3	取益事業収入	-	-								
普通建設事業費	3,668,676	5.0	205,377	95.3% (102.3%)		区	912,770	1.2	教育	912,770	1.2	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000								
うち単独費	4,938,661	6.8	2,896,233	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		区	101,402	0.1	教育	101,402	0.1	徴収率(%)	98.8	94.0								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	1,601,065	2.1	教育	1,601,065	2.1	市町村民税	98.6	93.1								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	4,528,080	6.1	教育	4,528,080	6.1	純固定資産税	98.9	94.3								
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	区	-	-	教育	-	-	国庫支出金	101	97								
歳入合計	73,007,803	100.0	40,599,847	40,599,847	55.7	区	-	-	教育	-	-	国庫支出金	101	97								
合計	73,007,803	100.0	40,599,847	40,599,847	55.7	区	-	-	教育	-	-	国庫支出金	101	97								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。